



特定非営利活動法人 SEIN

2016 年度 事業計画書 & 活動予算書

期間：2016 年 4 月 1 日 ～ 2017 年 3 月 31 日

I. 事業期間

2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日

II. 2016 年度 特定非営利活動に係る事業計画

1 2016 年から 10 年間の長期計画をつくります。

(1) 長期計画を策定した後、

－5 年間の中期計画

－SEIN の活動の目的や事業の見直し

を行います。

(2) 長期計画策定のためのプロジェクトチームを立ち上げます。

メンバーは 5 名を想定します。

5 名で出た案を理事会で話し合い、2016 年度中に策定します。

2 事業計画の重点テーマ

(1) 地域づくり支援の事業化を重点的に取り組みます。特に今年度は、「ニュータウン」をテーマに取り組み、河内長野市の南花台及び堺市の泉北ニュータウンにて、事例を作ります。

今までに培った SEIN の強みである、情報発信力＋ファシリテーション力を活かして、地域づくりにおけるファシリテーター型プロデューサーを派遣することで、地域づくりが進む事例をつくり、支援メニューのパッケージ化を行い、他地域への展開をめざします。

(2) Community cafe Pangea は、地親子プロジェクト（地元の親子を応援するプロジェクト）に取り組みます。今年度は、特に「子育てママのしごと」「こどもの居場所」等の“場”に焦点をあてて取り組みを行います。

(3) SEIN の長期計画及び中期計画策定に向け、プロジェクトチームを立ち上げます。目的の見直し、及び事業の整理を行い、2017 年度以降の SEIN の方向性や立ち位置を明確にします。

(4) 地域づくりや女性・若者のチャレンジのための人材育成のための寄付を集めるため、認定 NPO 法人もしくは仮認定をとることをめざします。

Ⅲ 事業の実施に関する事項

1 2016 年度の体制について

役員	理事	6 名	湯川・大野・小野・阪野・西上・細谷
	監事	1 名	米田

SEIN 常勤スタッフ	湯川・宝楽（事務局長）
-------------	-------------

事業ごとの従事者

1. 市民活動支援事業		
（1）SEIN の NPO 支援センター 運営事業	5 名	◎宝楽、中村、花田、森川、湯川
（2）堺市市民活動コーナー	8 名	◎湯川、阪野、前田、田中、楠井、中井、中村、 花田
2. コミュニティカフェ運営事業	4 名	◎湯川、坂本、田中、花本
3. 情報発信支援事業	3 名	◎宝楽、細谷、花田 協力専門家：1 名、サポートスタッフ：5 名
4. 参加型話し合いの場運営事業	1 名	◎宝楽
5. 事務局支援事業	3 名	◎湯川、宝楽、花田
6. 調査研究及び政策提言	3 名	◎湯川、小野、宝楽

◎...各事業の担当責任者

2 特定非営利活動に係る事業ごと ＜重点的に取り組むこと＞

2-1. 市民活動支援事業

事業名	市民活動支援事業 (1) SEIN の NPO 支援センター運営事業 (2) 堺市市民活動コーナーの運営事業
事業目的	市民が自主的・自発的に行う活動を「ネットワークづくり」「運営・設立相談」「運営に役立つ情報提供」「NPO を担う人材育成」によって支援する。 地域づくり、およびテーマ型の NPO の課題解決スピードを加速する現場を生み出す。

(1) SEIN の NPO 支援センター運営事業

①地域づくり支援の事業化に取り組む。		
実施内容	下記スケジュールにて取り組みます。	
	4 月～5 月	府下のニュータウンの共通地域特性（人口構成）などを整理し、地域評価指標を作ります。
	6 月～12 月	1, まちづくり白書を作成し、必要な機能及び事業を把握します。 2, 小規模多機能自治の仕組み勉強会を開催し、ニュータウン担当者のネットワークを醸成します。
	6 月～3 月	3 地域（ニュータウン：河内長野市南花台、政令市のまちづくり：堺市、中心市街地：河内長野市）において、仕組みを実験的に実施します。
実施時期	通年	
2016 年度の目標	1. 地域課題の把握を行うために、持続可能な地域指標を作成します。 2. まちづくり白書（地域分析白書）を整備します。 3. 県域を越えた小規模多機能自治推進に必要なノウハウを共有するネットワークを作ります。	

②テーマ型のネットワークで3つの分野「こどもの居場所、子育て、近郊都市の健康づくり」について課題解決をめざす SEIN の「現場」をつくります。将来的には、様々な主体が横断的に集まるプラットフォームにつなげます。

実施内容	3つの分野において、下記内容で取り組みます。	
	子どもの居場所	「子ども食堂モデル事業」に参画し、堺市子ども企画課、NPO 法人み・らいずと協働し、ガイドライン作成に取り組みます。
	子育てネットワーク	堺市、松原市、貝塚市にある子育て系 NPO 及び大阪ガス（株）と連携し、市域を越えた子育て支援団体の子育て支援中間支援のメニュー化に取り組み、南大阪の子育て支援の底上げを行います。

	近郊都市の健康づくり	鳳本通商店街にある三谷クリニックと NPO 法人みんなの Well.net と協働し、10 年後の地域づくりに向けた健康づくりのプログラム開発に取り組みます。
実施時期	通年	
2016 年度の目標	1. 3 つの分野において、関係する機関を巻き込み、今後も持続可能な課題解決のための新たな場をつくります。	

③NPO へのコンサルティングを促進します。		
実施内容	地域課題において、マーケティングが必要な 5 法人を定め、堺市市民協働課及び株式会社 PubliCo と協働で、NPO 法人の個別コンサルティングを実施し、課題解決をきちんと行う NPO を生み出します。	
実施時期	2016 年 10 月～2017 年 3 月	
2016 年度の目標	1. 人材的な支援、ツールとしての支援などパッケージになる事例を 2～3 つ作ります。	

(2)堺市市民活動コーナーの運営事業

①資金調達セミナーを実施します。			
実施内容	1. 市民活動団体の事務局担当者スッキリセミナー		
	第 1 回	7 月	市民活動団体の資金調達を学ぶ！ ～資金源を拡大して、あなたの理想の団体に近づこう～
	第 2 回	8 月	ボランティアとの連携でここまでできる！ ～お金が先？ 人が先？～
	第 3 回	9 月	助成金選びと申請の基礎のキソ ～組織と個人の成長に活かす！～
	講師：第 1 回・3 回 office musubime 代表 河合 将生 氏 第 2 回 岸和田市社会福祉協議会 青山 織衣 氏		
	2. NPO 実務まごのて講座		
	第 1 回	6 月	NPO 法人の 1 年の流れについて
	第 2 回	8 月	源泉の知識習得
	第 3 回	11 月	NPO 法人化について
	第 4 回	3 月	決算書の作成方法について
実施時期	通年		
2016 年度の目標	1. 新しく立ち上がった団体とつながりを作り、組織運営及び事務力の底上げを行います。		

②2017 年度以降の堺市における市民活動支援のあり方（特に堺市市民活動コーナー事業）について提案をまとめます。		
実施内容	下記スケジュールにて取り組みます。	
	6 月	堺市市民協働課にヒアリングを行い、現在の取り組み状況及び今後の取り組みについてヒアリングを行います。
	7 月 ～ 8 月	SEIN 側で、「堺市市民活動活性化における基本方針改訂版」の内容を踏まえ、提案書をまとめます。
	9 月 ～ 3 月	提案書を元に、堺市市民協働課と意見交換を行います。
実施時期	2016 年 6 月～3 月	
2016 年度の目標	1. 堺市市民活動コーナーが今後の地域づくりにむけて、貢献出来るコーナーになるよう、方向性を示し、一つでも予算化をしてもらう関係性を築きます。	

※通常業務に関しては、別記① ⇒ P.33 へ

2-2. コミュニティカフェ運営事業

事業名	コミュニティカフェ運営事業 ①インキュベーション施設（シェアするスペース）への進化 ②団地の空き室を活用した、子育てママのコワーキングスペースの創出
事業目的	人材不足である NPO の担い手として、また将来、社会を創る担い手としての“若者”に、社会問題・地域課題（特に NPO・NGO や市民活動団体などが取り組む）を知る機会を提供することで、若者の社会参加を促し、自立・持続した活動をめざす NPO や NGO と若者力をつなげていく、気軽な入口としてコミュニティカフェを運営する。

①シェアするスペースへの進化、インキュベーション施設としての機能をもつカフェをめざします。	
実施内容	シェアを意識し、多様な人が行き交う場へと進化します。 昼：子育てママのシェアカフェや子育てママの健康づくり等の実施 夜：シェアバーの実施 その他、子ども向けの取り組みを行う団体や、子育てママのコワーキングスペースに活用します。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. 多様な人が集う場づくりをすることで、カフェ売上以外の収益の柱をつくれます。

②団地の空き室を活用して、子育てママのコワーキングスペースを作ります。	
実施内容	コミュニティカフェのノウハウを活かし、大阪府営住宅の空き室を活用し、子育てママのコワーキングを促進します。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. モデル事例を 1 つ作り、継続して実施できるサポート等の体制づくりを行います。

※通常業務に関しては、別記②⇒ P.33 へ

2-3. 市民活動団体に関する情報発信支援事業

事業名	市民活動団体に関する情報発信支援事業を通じ ①全国の中間支援と連携し、NPO と ICT 企業のツールの流通網を整備 ②プロジェクト型の情報発信事業支援 ③全国の NPO の IT 支援への参画
事業目的	1. これまで取り組んできた①NPO や市民活動団体の情報が一箇所で見つけられるポータルサイト(玄関)となるサイト設立や②NPO や市民活動団体の情報発信などで培ったノウハウを活かし、制作と仕組みを作る情報発信支援する事業に変化する。 2. また関西において NPO 同士の協働を促し、NPO や市民活動団体が社会から支援を受ける仕組みを作る。

①全国の中間支援と連携し、NPO と ICT 企業のツールの流通網を整備	
実施内容	ICTをNPOに広めたい企業との全国の中間支援組織に対するネットワークを構築するために、「Doors」サービスの開発を行い、提供します。すでに参画している、公益ポータル会議（事務局 CANPAN センター）や IT 支援者ネットワーク（事務局 日本 NPO センター）と連動し、基盤整備に貢献します。
実施時期	通年
2016年度の目標	1. NPO の基盤強化に活かせる ICT ツールを提供する企業と、地域で活動する NPO の接点を生むプラットフォームを構築します。 2. 開発企業への感謝と評価を提供する双方向のプラットフォームにより、ICT の導入加速に貢献します。 3. 以上を通じ、SEIN としての ICT の強みを生みだします。

②プロジェクト型の情報発信事業支援	
実施内容	1、地域づくり支援事業・テーマ型のネットワークなど「仕組み」づくりに結びつく情報発信支援を行う。 2、これまで制作した情報発信はマーケティング支援にシフトし、保守管理できるパートナー事業者を1年で見つける。 3、NPO コンサルティング対象の南大阪 NPO 認証マーク取得団体の広報力 UP 支援を通じ、課題解決のスピードを加速する支援（HP 制作／業務改善）を行う。
実施時期	毎月
2016年度の目標	1. 仕組みづくりに関する3事業の年間収益目標を250万円とする。 2. 地域づくりにおけるフォローアップ体制を構築し、情報発信事業+αのコンテンツ・マーケティングを行います。 3. 外部人材との制作連携をはかります。

③全国の NPO の IT 支援への参画	
実施内容	1、CANPAN・日本 NPO センターの全国会議に参加し、仕組みを提案します。

	2、情報発信と情報共有を含めた NPO の「業務改善」を推進します。
実施時期	毎月
2016 年度の目標	<p>1. NPO 支援、災害、オープンデータにおける全国的な会議や事業モデルに積極的に関わり、近畿のモデルを作っていきます。</p> <p>2. 業務支援ツールなどを活かしたモデルをつくり、情報発信と情報共有を含めた NPO の「業務改善」を推進する事例を作ります。</p>

2-4. 参加型の話し合いの場の企画・運営事業

事業名	<p>参加型の話し合いの場の企画・運営事業</p> <p>①まちづくりファシリテーター（まちづくりにおける対話の場が作れる人材づくり）のプログラム開発と拡張</p>
事業目的	<p>ラウンドテーブル＝課題の共有と情報交換の場 として、立場の違う人が集まり、情報交換を行い、参加者自身が仲間や、繋がりたい団体を連れてきたくなるような場を提供し、市民活動団体同士の自発的な協働を促進するため。</p>

①まちづくりファシリテーター（まちづくりにおける対話の場が作れる人材づくり）のプログラム開発と裾野を広げます。	
実施内容	<p>1. ファシリテーション力をつけ、まちづくりにおける対話の場が作れる人材づくりのプログラム開発を、株式会社ひとまち、京都市ソーシャルイノベーション研究所、場とコト lab と連携して取り組みます。</p> <p>2. 支援現場からホワイトボード・ミーティング検定受験者を増やし、地域におけるファシリテーションのクオリティを保証し、仲間を増やします</p>
実施時期	通年
2016 年度の目標	<p>1. まちづくりファシリテーターを 10 名育て、ニュータウンの地域づくりに活かします。</p>

2-5. 市民活動団体の事務局支援事業

事業名	市民活動団体の事務局支援事業 ①岡山 NPO センターと連携し、NPO の事務局人材育成を行う ②企業の CSR 活動と連携し、団体同士のコーディネート機能の役割を担う
事業目的	NPO 自体の事務局を担う人材育成支援することで、NPO の円滑な運営に協力し、より活発な NPO 活動を促進するため。

①岡山 NPO センターと連携して、NPO の事務局アップに取り組み、大阪府内の事務力を向上し、NPO の社会的信頼を高めます。	
実施内容	1. NPO 法人の事務能力向上と、検定化により各組織における人材育成での活用を促すことでコストを軽減することをめざし、大阪府内の NPO 法人の事務力のスキルを高めるために実施します。(協働相手：NPO 法人おかやま NPO センター) ※事務力検定とは：経理、登記、労務、所轄庁手続きと多岐にわたる NPO 法人に必要な事務手続きについて、その理解度を問う日本で唯一の NPO 法人の事務に関する検定です。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. 市民活動フォーラムみのおと連携し、連携先を 2 つ増やし、大阪府下に広がります。

②企業の CSR 活動と連携し、団体同士のコーディネート機能の役割を担う	
実施内容	1. 企業の CSR 活動の方向性と、市民活動団体と連携して取り組みたいことを把握し、コーディネートします。 2016 年は、①住友ゴム CSR 基金の助成先の窓口とボランティア情報の配信。 ②大阪ガスとは、子育て支援 NPO ネットワーク会議の運営とイベントの開催サポートを行います。 2. 企業 CSR 活動の活性化として、CSR にて南大阪に参画したい企業の CSR 報告書を読む会を行い、支援者と NPO や地域両方を育成します。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. 住友ゴム CSR 基金、大阪ガスと NPO8 団体との連携をコーディネートし、両者の発展をサポートすることで、地域に貢献します。 2. その他の案件に関する問合せが増えるように、2 つの企業の取り組みや SEIN が持っている資源を公開する機会を作り発信します。

2-6. 市民活動団体とその活動に関する調査研究および政策提言に係る事業

事業名	市民活動団体とその活動に関する調査研究および政策提言に係る事業 ①大阪府下の NPO におけるホワイトリストづくりと団体力調査を行う
事業目的	1. 南大阪の NPO や市民活動団体の現状を把握する。 2. 把握した現状を社会に発信、提言をすることで NPO や市民活動団体が自立した活動を行いやすくする（環境整備）。

①大阪府下の NPO におけるホワイトリストづくりと団体力調査を行います。	
実施内容	大阪府下における、地域の課題解決・理想実現に取り組み、かつ情報公開にも取り組み、社会信頼性の高い NPO のホワイトリストを作成します。 それらの団体の団体力調査を行い、めざす団体のイメージ像の確立に取り組みます。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. ホワイトリストで 50 団体を選抜し、その団体の「こんなことができますリスト」を作成します。

2-7. その他

【内部への取り組みとして】

①SEIN を支えていただいている会員さんとのコミュニケーション！！の取り組み	
実施内容	1. 毎月 10 日配信するメールマガジンを継続します。 2. 会報（3 ヶ月に 1 回）を発行し、会費・寄付収入の財源を増やす努力をします。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. 現在、登録してくださっている会員さんには、継続して情報公開を行います。 2. 新規の会員または寄付を増やすためのツール（会報誌等）や仕組みを作ります。

②SEIN スタッフの内部研修	
実施内容	NPO の人材育成をめざして、 （1）コミュニケーショントレーニング （2）ファシリテーター研修 （3）事務力アップ研修 などを行います。
実施時期	通年
2016 年度の目標	1. スタッフ研修を行い、事業間を越えたスタッフ同士のつながりを作ります。 2. SEIN の理念を共有する場をつくり、みんなが理念にそった考えができる組織づくりをめざします。

③理事会での話し合い	
実施内容	理事会にて、2016 年度は重点的に下記の話し合いをします。

	(1) SEIN の長期計画と中期計画について
実施時期	3 ヶ月に 1 回開催

(別記①) 堺市市民活動コーナー

□施設概要

堺市堺区南瓦町 2 番 1 号（堺市総合福祉会館 2 階）

電 話：072-228-8348 FAX：072-228-8352

開館時間：平日 9：00～19：00 土・日 10：00～17：00

休 館 日：祝日及び年末年始

□事業内容

市民活動関連情報提供・市民活動コーナーの施設維持等・市民活動に係る情報の収集及び提供・市民活動に係る相談（一般相談・各種専門家相談・NPO ミニ講座の開催）・市民活動に係る交流促進

□組織体制（2016.4.01 現在）

非常勤職員：8 名

(別記②) コミュニティカフェパンゲア

□施設概要

堺市堺区戎島町 5 丁 9 番

電話：072-222-0024 FAX：072-242-7094

営業時間：火曜日 12：00～18：00 水～日 11：00～18：00

定 休 日：毎週月曜日・年末年始

□事業内容

お家ごはん風カフェの運営、2 階ギャラリー貸し出し、イベント貸し及び企画運営

□組織体制（2016.4.1 現在）

アルバイトスタッフ：4 人

2016 年度 活動予算書

活動予算書(案)

2016年4月1日～2017年3月31日

(単位:円)

科 目	2015年度予算	2015年度実績	2016年度予算
I 経常収益			
1. 受取会費	110,000	101,000	110,000
正会員受取会費	90,000	75,000	90,000
賛助会員受取会費	5,000	5,000	5,000
賛助法人受取会費	12,000	18,000	12,000
専門会員受取会費	3,000	3,000	3,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	90,000	96,000	300,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	300,000	0	300,000
4. 事業収益	26,020,926	26,752,285	38,048,956
自主事業収益	18,820,000	19,551,359	24,058,718
コミュニティカフェ運営事業	12,620,000	11,262,458	10,800,000
情報発信支援事業	800,000	760,449	600,000
事務局支援事業	400,000	358,718	358,718
地域づくり支援事業	0	0	7,300,000
講座・講師派遣事業	5,000,000	7,169,734	5,000,000
受託事業収益	7,200,926	7,200,926	13,990,238
堺市市民活動コーナー受託事業	7,200,926	7,200,926	7,200,926
こども食堂モデル事業	0	0	4,997,592
NPOマーケティング個別サポート事業	0	0	1,791,720
5. その他収益	0	127,342	0
受取利息	0	138	0
雑収益	0	127,204	0
経常収益計	26,520,926	27,076,627	38,758,956
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	11,300,000	11,609,609	19,456,936
法定福利費	1,120,000	1,892,064	1,900,000
通勤費	1,180,000	1,240,759	1,500,000
人件費計	13,600,000	14,742,432	22,856,936
(2)その他経費			
売上原価	3,533,600	3,383,361	3,100,000
交通費	144,000	189,639	400,000
講師謝礼	300,000	273,473	1,600,000
広報費	240,000	275,197	240,000
印刷製本費	350,000	271,660	600,000
修繕費	30,000	50,000	100,000
消耗品費	400,000	549,699	800,000
通信運搬費	300,000	503,192	600,000
水道光熱費	1,150,000	628,680	600,000
租税公課	20,000	3,400	10,000
会場費	20,000	30,847	60,000
賃借料	2,328,000	2,384,159	1,440,000
図書費	40,000	8,354	40,000
謝礼	200,000	1,870,071	3,100,000
研修費	20,000	23,706	20,000
参加費	20,000	63,892	20,000
福利厚生費	0	4,815	0
会議費	5,000	27,779	5,000
支払手数料	150,000	538,014	150,000
保守管理費	170,071	262,421	170,071
専門家相談	200,000	203,709	200,000
事業会費	0	9,260	0
損害保険料	67,769	0	67,769
雑費	10,210	2,262	10,210
支払利息	0	38,898	0
その他経費計	9,698,650	11,596,488	13,333,050
事業費計	23,298,650	26,338,920	36,189,986

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
福利厚生費	0	2,797	0
支払手数料	0	1,454	
寄付金	0	3,000	
租税公課	0	23	0
雑費	20,000	0	20,000
前払費用償却費	38,500	0	38,500
その他経費計	58,500	7,274	58,500
管理費計	58,500	7,274	58,500
3. 経常外費用	100,000	57,127	50,000
雑損失	100,000	57,127	50,000
経常費用計	23,457,150	26,403,321	36,298,486
税引前当期正味財産増減額	3,063,776	673,306	2,460,470
法人税	70,000	70,000	70,000
当期正味財産増減額	2,993,776	603,306	2,390,470
前期繰越正味財産額	△ 2,993,776	△ 2,993,776	△ 2,390,470
次期繰越正味財産額	0	△ 2,390,470	0

もっと身近に。NPO。



私たちは、
堺市内を中心に、
市民が自主的に行う活動を応援する
NPO です。